

令和2年度 決算報告

令和2年度一般会計・特別会計・企業会計の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたのでお知らせします。

問 財政課 (☎21-1197)

一般会計 決算

歳入決算額 640億7,494万円 (前年度差額 157億 300万円増)
 歳出決算額 622億9,768万円 (前年度差額 155億5,928万円増)
 差引額 17億7,726万円
 翌年度へ繰り越す財源を除いた実質的な収支 15億8,309万円

歳入

依存財源 55.4%

国や県の基準により収入されるもの

国県支出金

236億2,087万円(36.9%)
 事業の財源として国や県から交付された補助金など

市債

47億9,761万円(7.5%)
 道路・河川、学校などの整備のための借入金

地方譲与税・各種交付金

38億1,811万円(5.9%)
 配分された国税や県税の一部

地方交付税

32億7,025万円(5.1%)
 行政運営の地域格差をなくすための交付金

分担金・負担金

2億2,385万円(0.3%)
 農道の整備などに係る地元負担金など

その他

5億1,649万円(0.9%)
 議会費、災害復旧費など

自主財源 44.6%

市がみずからの基準で収入できるもの

市税

208億4,441万円(32.5%)
 市民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税など

諸収入

27億2,801万円(4.3%)
 図書などの売払収入、市営住宅共益費など

繰越金

16億3,354万円(2.6%)
 次年度への繰越金

繰入金

15億462万円(2.4%)
 事業の財源として取り崩した市の貯金

寄附金・財産収入

10億9,230万円(1.7%)
 寄附金、市有財産の貸し付け収入など

使用料、手数料

5億4,137万円(0.8%)
 施設利用料、住民票発行手数料など

総務費

175億3,655万円(28.1%)
 市有財産の管理、まち協や自治区の支援など

民生費

158億9,387万円(25.5%)
 子ども、お年寄り、障がい者などの支援

教育費

62億6,371万円(10.1%)
 学びの充実や学校施設の安全安心など

歳出

622億9,768万円

土木費

52億3,028万円(8.4%)
 道路・河川・公園の整備など

公債費

52億2,882万円(8.4%)
 道路・河川などの整備で借りたお金の返済金

衛生費

50億6,959万円(8.1%)
 市民の健康づくりやごみ収集など

商工費

21億9,617万円(3.5%)
 産業の活性化や観光振興など

労働費

14億7,677万円(2.4%)
 より良い労働環境や福利厚生充実など

農林水産業費

14億5,963万円(2.3%)
 安全安心な農産物の供給など

消防費

14億2,580万円(2.3%)
 消防・救急活動、津波などの防災対策

歳出

令和2年度に実施した主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業 (総額 138億3,828万円)



特別定額給付金給付事業 117億9,329万円



よこすかめく森こども園整備事業 10億9,891万円



学校教育情報化推進事業(GIGAスクール) 5億7,805万円



海岸防災林強化事業(防潮堤整備) 8億5,782万円



掛川城バーチャル体験コンテンツ開発事業 1,379万円



大坂・土方工業用地整備事業 2億3,179万円

各種会計の決算額

市には、一般会計のほかに、10の特別会計と5つの企業会計があります。これらを全て合わせると、歳入総額は951億7133万円、歳出総額は932億7257万円です。

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		差し引き A-B	
		A	対前年比(%)	B	対前年比(%)		
一般会計		640億7,494万円	132.5	622億9,768万円	133.3	17億7,726万円	
特別会計	国民健康保険	117億 279万円	97.9	114億3,791万円	97.8	2億6,488万円	
	後期高齢者医療保険	13億1,739万円	105.7	13億1,355万円	105.6	384万円	
	介護保険	98億7,572万円	100.2	98億3,971万円	101.4	3,601万円	
	公共用地取得	5億3,687万円	100.3	148万円	91.4	5億3,539万円	
	掛川駅周辺施設管理	6,057万円	57.2	6,057万円	57.8	0万円	
	大坂・土方工業用地整備事業	2億3,179万円	66.2	2億3,179万円	66.2	0万円	
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,665万円	98.8	957万円	79.8	708万円	
	企業会計	水道事業	収益的収支 31億9,223万円	100.7	28億2,691万円	101.0	3億6,532万円
			資本的収支 3億5,760万円	106.8	11億2,422万円	108.2	△7億6,662万円
簡易水道事業		収益的収支 1,668万円	—	1,753万円	—	△85万円	
		資本的収支 58万円	—	409万円	—	△351万円	
公共下水道事業		収益的収支 25億1,944万円	—	19億6,845万円	—	5億5,099万円	
		資本的収支 6億4,609万円	—	14億5,117万円	—	△8億 508万円	
農業集落排水事業		収益的収支 4億 883万円	—	3億3,778万円	—	7,105万円	
		資本的収支 207万円	—	1億 234万円	—	△1億 27万円	
浄化槽市町村設置推進事業		収益的収支 2億1,014万円	—	2億 700万円	—	314万円	
	資本的収支 95万円	—	4,082万円	—	△3,987万円		
合計		951億7,133万円	125.3	932億7,257万円	126.6	18億9,876万円	

※一般会計の歳入については、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金が国から交付されたことなどにより 32.5%の増、歳出については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金事業や、学校教育情報化推進事業などの実施により 33.3%の増となりました。
 ※簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業は、令和2年度に特別会計から企業会計に移行しました。
 ※収益的収支=利用料金などの収入と、受水費や維持管理費、一般職員の給与などの支出の収支
 ※資本的収支=企業債などの収入と、建設工事費や企業債の償還金などの支出の収支

企業経営の視点で見た市の決算状況

市の一般会計等の決算状況を、民間企業などが採用している発生主義の考え方から整理し、「どのくらい資産があるのか」「行政サービスにはどのくらいコストがかかっているのか」など、より多くの視点からお知らせします。 ※一般会計等とは、一般会計に2つの特別会計(公共用地取得・掛川駅周辺施設管理)を合算したものです。



①貸借対照表

市が保有する「資産」を、将来返済しなければならない「負債」と、返済を必要としない「純資産」で表したものです。市が持つ資産や負債の状況、世代間の負担の分担状況などが分かります。

資産の部		負債の部	
固定資産	2,246億2,519万円	固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	468億5,112万円
うち事業用資産 (庁舎・学校など)	969億4,186万円	流動負債 (1年以内に返済する地方債など)	56億8,378万円
うちインフラ資産 (道路・公園など)	1,137億3,849万円	負債合計	525億3,490万円
流動資産	55億2,741万円	純資産の部	
うち現金預金	24億1,040万円	純資産の合計	1,776億1,770万円
資産の合計	2,301億5,260万円	負債と純資産の合計	2,301億5,260万円

②行政コスト計算書

人件費、道路・公園などの管理費、福祉など行政活動に要した「費用」と「収益」の差額から、行政サービスのコスト「純行政コスト」を表したものです。

費用		収益	
経常費用(継続的に発生する費用)	582億5,708万円	経常収益	18億9,894万円
うち人にかかるコスト	69億6,279万円	使用料および手数料	5億8,583万円
うち物にかかるコスト	167億9,830万円	その他	13億1,311万円
臨時損失(単発的に発生した費用)	2億8,313万円	臨時利益	3,603万円
うち災害復旧事業費	2億8,301万円	純行政コスト	
		純行政コスト	566億 524万円

③純資産変動計算書

純資産に影響を与える変動要因を表したものです。将来世代に負担を残さないためにも、コスト削減や財源確保の重要性が分かります。

区分	金額
令和元年度末純資産残高 A	1,814億 581万円
純行政コスト(行政コスト計算書より) B	△566億 524万円
純行政コストに充てる財源 C	528億 773万円
うち市税や地方交付税など	291億8,692万円
うち国県補助金など	236億2,081万円
固定資産の内部変動など(評価差額・所管換など) D	940万円
令和2年度末純資産残高 計 A+B+C+D	1,776億1,770万円

④資金収支計算書

性質の異なる行政活動に分けて現金の収支を表したものです。行政活動が借金に頼らず、税収などの自己財源で賄われているかどうか分かります。

期首資金残高		当期減少額	
令和元年度末資金残高	21億5,914万円	令和2年度中減少額	621億3,534万円
当期増加額		うち業務活動支出	513億4,288万円
令和2年度中増加額	622億8,885万円	うち投資活動支出	54億8,583万円
うち業務活動収入	535億2,706万円	うち財務活動支出	53億 663万円
うち投資活動収入	39億5,418万円	期末資金残高	
うち財務活動収入	48億 761万円	令和2年度末資金残高	23億1,265万円

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和2年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標で、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることが分かります。

